⑫行政運営
北海道　旭川市

全庁業務を定量化したデータに基づく業務改善の推進

取組の背景

◈ 課題

労働力人口の減少を見据えた業務の効率化と、新庁舎への移転に向けた業務の見直しが必要であるが、データに基づく業務の実態が把握できていない。

◈ きっかけ

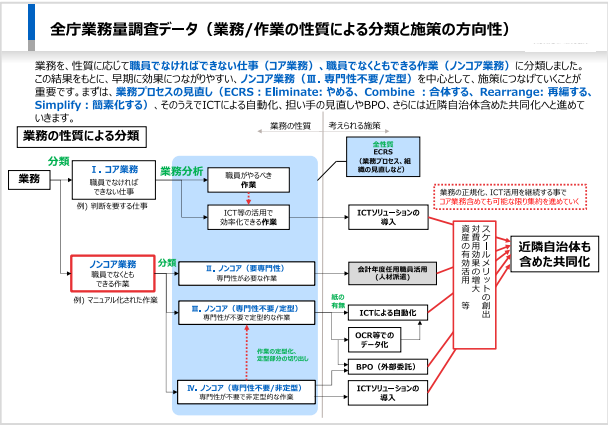
民間との連携による業務改善の取組を新聞で知り、本市でも民間の知見を活用した EBPM の実践が可能ではないかと考えた。

◈ 発案者

北海道　旭川市　総務部　行政改革課

取組の内容

目的	業務の可視化・定量化による、データに基づく議論への転換と BPR の推進
概要	全業務を作業レベルに分解し、業務フロー、業務量（時間）、業務の性質、職員の種別、根拠法令などの情報を集計。それを民間のノウハウによって全庁統一の基準で分析することで業務を可視化した。そうすることで、業務の負担感（人的コスト）、職員が担うべき「コア業務」と職員でなくてもできる「ノンコア業務」の割合、業務ごとの紙の使用量と電子化の割合などを定量データで示すことが可能となった。また、庶務事務の業務量が想像以上に大きいことや、紙が業務効率を下げている分析からペーパーレス化など次年度以降の政策に反映できた。
利用した統計データ	全庁の業務を作業レベルに分解、集計、分析したデータ
統計データを活用したことによるメリット	• 業務改善の優先順位付けが可能になった。 • データ化により、BPR や ICT の利活用による改善試算を机上で行うことが可能になった。 • 行革プログラムで項目立てしている取組に、データ上の裏付けができた。 • 自治体間での比較・分析が可能になった。
体制	民間企業と連携協定を締結し、データ分析を協同で行った。
経費	行政データを提供する代わりに、分析に係る民間ノウハウを提供してもらう、お互いにメリットのあるスキームにより、ゼロ予算で実施。



	正規職員	非正規	合計	割合
Ⅰ. コア 職員でなければできない仕事	1,641,410時間（842人工）	0時間（0人工）	1,641,410時間（842人工）	30.2%
Ⅱ. ノンコア（要専門性） 専門性が必要な作業	465,389時間（239人工）	450,020時間（321人工）	915,409時間（469人工）	16.9%
Ⅲ. ノンコア（専門性不要/定型） 専門性が不要で定型的な作業	1,187,036時間（609人工）	1,105,192時間（567人工）	2,292,228時間（1,176人工）	42.3%
Ⅳ. ノンコア（専門性不要/非定型） 専門性が不要で非定型的な作業	380,098時間（195人工）	195,074時間（100人工）	575,172時間（295人工）	10.6%
合計	3,673,933時間（1,884人工）	1,750,286時間（898人工）	5,424,219時間（2,782人工）	100%

取組の効果・成果

業務を可視化・定量化（データ化）するという最初の目的は達成された。
以下の副次的な効果があった。

✓ 調査を通じて、職員が自分の業務を客観視する機会となった。
→ 成果をあげるための第一歩は、時間の使い方を記録することである（ドラッカー）。

✓ 全業務がデータ化され、誰がどんな業務を担当しているのか検索が可能になった。
→ 業務の多様化により部署間連携が重要となっており、その補助データとして活用

✓ 付録として統一フォーマットの業務手順書が整備された。
→ 新任者や管理職が、担当する業務（部署）の全体像を把握（引継リスクを低減）できる

今後の予定

得られたデータに基づき、以下の取組を実施する。

◆ 負荷が重く改善が見込めそうな業務について、BPR のための詳細な調査を実施し、最適な ICT ツールを導入するなど、具体的な業務改善につなげる。

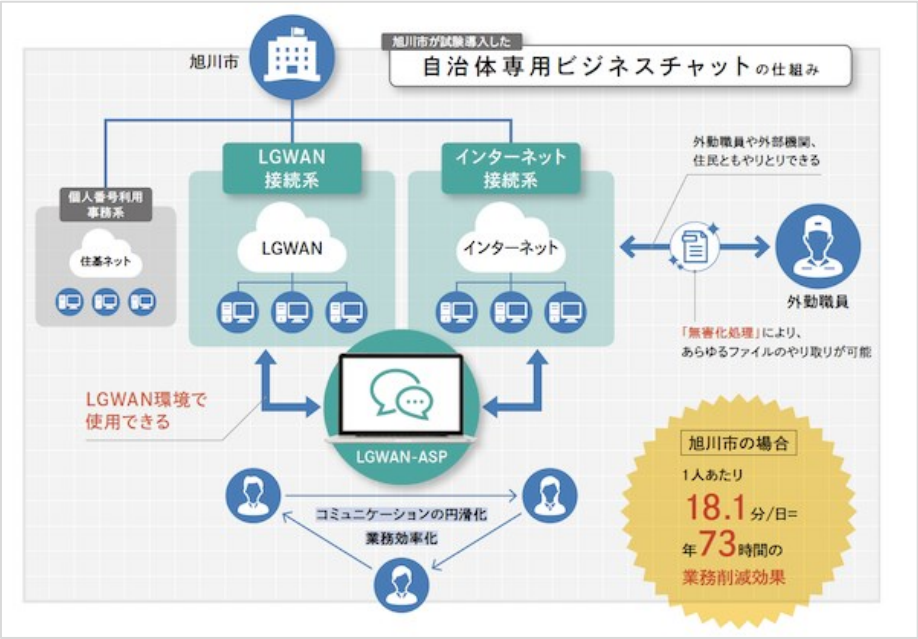
◆ 担い手の変更が考えられる業務について、サウンディング型市場調査を実施する。

◆ 同様の取組を実施する他都市と連携し、デジタル技術を活用した業務改革を推進する。

◆ モバイル対応可能な PC と会議システムを導入し、会議のペーパーレス化及び効率化を図る。

◆ 電子申請及び施設予約、電子決裁システムを導入し、行政のデジタル化を推進する。

◆ 自治体専用チャットシステムを本格導入し、職員間の意思疎通を効率化する。　など



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ボトムアップで取組を展開したため、次の点に留意した。

- 調査には負荷がかかるため、意義の説明など職員の啓蒙に努め、意識に変化を起こすことを目指した。
- 実証実験をうまく活用するなど、予算のかからない方策を模索し、改善に向けた取組を継続的に実施した。

担当部署

北海道　旭川市　総務部　行政改革課

⑫行政運営
埼玉県　草加市

「草加市統計データブック 2020」の発行

取組の背景

◈ 課題

市が保有する統計データについて、十分な活用・共有がされていなかった。

◈ きっかけ

平成 25 年に地域の豊かさを創出するための指針として「草加市地域経営指針」が策定された。そこに明記された行政が保有する情報の「公開」から「共有」へと展開するための取組として平成 26 年に発行を開始し、その後隔年で更新の上、発行している。

◈ 発案者

地域経営室（現総合政策課）

取組の内容

目的	各分野における統計データを視覚化し、経年的な変化や、市の特徴を的確に把握すること。
概要	• 本市における各種統計データを、「人口・社会・経済」の分野別に、近隣・類似団体と比較しながら、グラフやマップ等を用いて表現した。 • 統計データのグラフの他、埼玉県内の市町村ランキングや、当課が独自に推計した将来人口推計・将来財政推計、GIS ソフトを活用したマップ等も掲載している。 • 作成した冊子は、市ホームページで公開するとともに庁内電子キャビネットに登録し、市民・職員が自由に閲覧できるようにしている。
利用した統計データ	本市や埼玉県の統計データ、政府統計　等
経費	GIS ソフト保守委託料　約 428 千円

取組の効果・成果

✓ 本書には学区別の児童・生徒の将来人口推計や町丁目別の人口密度・人口構成などが掲載されているが、他課の依頼により、市内の各児童クラブの新規入所者の推計や、町会・自治会区域別の人口や世帯数の算出など、新たな統計データの分析につながっている。

✓ 本書に掲載した将来人口推計や将来財政推計のグラフが、本市の公共施設の最適な配置を目指す「草加市公共施設個別施設計画」に掲載され、計画を取り巻く現状と課題の把握に活用されるなど、統計データの本市の各種計画への活用につながっている。

今後の予定

◆ 今後も統計データをよりわかりやすく表現し、統計データの活用がいっそう推進されるよう、掲載内容を更新する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本書に掲載している市内エリア別データのマップや、広域比較のマップなどについては、GIS ソフトを利用して作成している。

担当部署

埼玉県　草加市　総合政策課

⑫行政運営
埼玉県　ふじみ野市

EBPM 研究会

取組の背景

◈ きっかけ

当市は、平成 17 年 10 月に上福岡市と大井町の合併により誕生した。合併後、様々な施策を行うにもスピーディーさが求められてきた。これを的確に進めるには、確固としたエビデンスに基づいた政策を打ち、エビデンスを示すことでスムーズな政策決定につながり、市民に向けた説明責任を果たすことにつながると感じていたことから、今後の市政を担う職員に手法を学んでもらいたいと考え、EBPM の研究を進めることとした。

◈ 発案者

埼玉県　ふじみ野市　総合政策部長（市の政策担当部長）
埼玉県　ふじみ野市　こども・元気健康部長（令和元年度及び令和 2 年度の研究会テーマである「子育て政策」担当部長）

取組の内容

目的	1 つの政策が地域経済へどのようなインパクトを与え、どのようなソーシャル・リターンがあるか調査研究を行い、併せて今後のまちづくりに活かすための政策効果検証と政策提言に関するスキルを習得する「究極の人材育成」を行うことにより、市の政策に対する説明責任を果たすとともに、市民福祉の向上を図る。
概要	• 令和元年度に本研究会を立ち上げ、令和元年度と令和 2 年度の 2 か年を第一期として活動した。 • 子育て政策担当部長であるこども・元気健康部長を筆頭研究員、各部署の主事級から副課長級の職員 12 名を研究員とし、市長が指名した。研究員は 3 つのグループに分かれ、当市の重要政策の一つである「子育て政策」をテーマに、研究活動を行い、政策を検討・提案した。 • 研究会で提案された政策の一例では、国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」や厚生労働省委託調査「平成 28 年度仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」による女性就業率の現状を把握し、当市の市民アンケート調査から就業に関するニーズとみなし経済効果の分析を行い、既存の保育制度や RESAS の昼間人口・夜間人口分析により、子育て世代の就労支援の方策の検討を行った。政策立案では、ロジックツリーにより母親の就労支援の手段を考察し、テレワークを活用した子育て中の母親の就労支援に着目した。自治体のテレワーク普及率や先進自治体の照会や民間事業者のヒアリングを検証し、テレワークを活用した子育てする母親の就労支援による政策効果をロジックモデルで示し、想定される市内の事業実施場所や導入・維持管理経費、将来的な横展開事業をまとめた。

事業実施による政策効果（ロジックモデル）

現状課題	インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
本市の財政状況	官民連携による事業	民間事業者による預かり保育	事業利用者数	M字カーブの改善	所得増
本市の基本理念・施策（安心して子育てできる環境づくり）職育住近接	妊娠・出産期の就業継続支援	育休・就労支援カフェ・テレワーク場所の提供	事業提供箇所数	母親の就業率の向上	税収増
社会・経済情勢（コロナ禍におけるテレワークの導入）	テレワーク時の家庭以外の働く場の提供	ターゲット層以外の利活用	事業者誘致	M字部分だけでない、母親の全体的な就労率の向上、働く世代が働きやすい街	住み続けたい街

利用した統計データ	RESAS、e-Stat、国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」 厚生労働省委託調査「平成 28 年度仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」、ふじみ野市「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」、総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」、先進自治体アンケート結果（独自調査） 等
体制	本研究会は、市長に指名された筆頭研究員（部長級）1 名、12 名の中堅職員を研究員として構成し、当市経営戦略室が事務局を担った。また、研究会のコーディネーター・アドバイザーとして、当市と公民連携の研究について協定を締結する一般財団法人　地方自治体公民連携研究財団（PPP 財団）の支援により実施した。
経費	170 千円（講師謝礼、交通費等）

取組の効果・成果

- ✓ 2 年間の活動を経て、市長に対し 3 つの政策提案を行った。その後、事業担当課に対して提案を行い、実現に向けた引継ぎを行った。それぞれの提案について事業担当課において精査し、3 か年実施計画への位置付けに向け準備が進められた。
- ✓ 研究会の発表において提案された事業の 1 つは、令和 3 年度の 3 か年実施計画への位置付けを経て、令和 4 年度の予算に措置され、その他の提案についても今後の政策決定の判断データとして活用している。
- ✓ また、研究会の目的の一つである人材育成については、他の職員と研究員が EBPM の手法について意見交換するなど職員の意識の変化が見られる。

今後の予定

- ◆ 令和 3 年度は、「EBPM 手法」の定着及び拡充を目指して新たに主任級以下の若手職員 9 名を研究員として市長が指名し、同筆頭研究員（部長）とともに 10 名の研究会を発足した。上半期は、エビデンスの重要性や EBPM の基本的な流れを学ぶとともに、実際の行政評価シートを基にロジックモデルを作成し、現状把握・課題設定、手段と目的の関係整理の理解、目標から遡った政策手段の洗い出しなどを行った。下半期では、「住んでみたい・住み続けたいまち」をテーマに政策提案を行う。

◆ 各研究員が研究活動で習得したEBPMに基づく政策立案能力を全庁的に展開することで、市職員全体の政策形成能力、説明能力の向上につながることを期待している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

多くの自治体がヒト・モノ・カネの有効活用で苦慮している中、このような活動に取り組むには、市長を始め、幹部職員の理解を得ることと政策部局の意欲が重要と考える。

担当部署

埼玉県　ふじみ野市　総合政策部　経営戦略室

⑫行政運営
神奈川県　横須賀市

横須賀市独自の住民基本台帳「見える化システム」の開発と全庁的活用

取組の背景

◈ 課題

これまで、住民基本台帳に基づく人口構造や人口移動（転入・転出・転居）を把握するためには、各職員がその都度、データの収集・加工・分析を行う必要があり、作業に多くの重複が生じていた。また、利用可能なデータは加工済みのものに限られ、職員が政策立案において必要とする視点（任意の年月、地域、性別、年齢の組み合わせ）に即した分析は困難であった。そのため、様々な政策の基礎となる人口に関して、データに基づく政策立案は必ずしも十分に行われてこなかった。

◈ きっかけ

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver.2.0」では、住民基本台帳を活用した政策立案に関する事例が紹介されていた。
しかしながら、当該事例は主に民間企業と連携した取組であり、費用（初期＋ランニング）やシステム環境等の面から、本市において導入することは困難であった。
そこで、本市職員がデータに基づく政策立案に自発的に取り組むことができるよう、簡易な操作で人口構造や人口移動の「見える化」が可能となるツールを独自に開発する必要があった。

◈ 発案者

神奈川県　横須賀市　経営企画部　都市戦略課　政策研究員　鈴木栄之心

取組の内容

目的	• 横須賀市独自の住民基本台帳「見える化システム」を開発し、本市の人口構造や人口移動について、これまでは困難であった視点による分析を瞬時に可能とすること • 職員が自発的に「見える化システム」を活用することにより、本市のデータに基づく政策立案の推進に寄与すること • 本市の取組を対外的に発信し、他の地方公共団体に対してデータに基づく政策立案の横展開を図ること
概要	住民基本台帳のビッグデータを用いて、本市の人口構造や人口移動を「見える化」するシステムを Microsoft Excel で開発した。 本システムは、①人口編、②転入編、③転出編、④転居編の 4 種類から構成されており、それぞれについて特定年月の分析と時系列分析が可能である。 操作は画面上のボタンをクリックするだけであり、任意の年月や地域（行政センター／中学校区／小学校区／地域包括支援センター／町丁目）の複数条件から、人口・転入者数・転出者数・転居者数の絞り込みが可能となっている。 システムは毎月更新し、庁内イントラネットから全ての職員が利用できるよう整備している。また、市のホームページで公開しており、市民や民間事業者など、誰でも利用することができる。

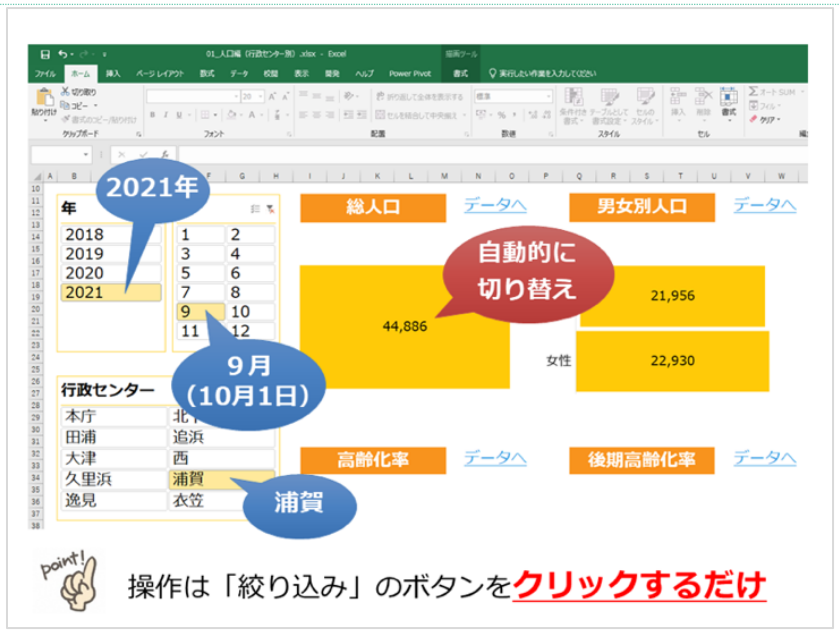


図 1.「見える化システム」の画面(人口編)

なお、本システムで可能な分析項目は、以下のとおりである。

① 人口編
総人口、男女別人口、3 階層人口、3 階層人口比率、高齢化率、後期高齢化率、5 歳階級人口、人口ピラミッド、将来推計人口

② 転入編
転入者数(県外・県内別、男女・年代別)、転入者数トップ 5 の県外自治体(男女・年代別)、転入者数トップ 5 の県内自治体(男女・年代別)

③ 転出編
転出者数(県外・県内別、男女・年代別)、転出者数トップ 5 の県外自治体(男女・年代別)、転出者数トップ 5 の県内自治体(男女・年代別)

④ 転居編
転居者数(男女・年代別)

利用した統計データ

横須賀市住民基本台帳

人口動態調査

体制

基幹系システムの運用を行う本市のデジタル・ガバメント推進室から、住民基本台帳の生データの提供を受け、毎月更新している。

なお、氏名や住所などの個人情報は事前に生データから削除しているため、職員は個人情報を参照できない。また、「見える化システム」の更新作業は容易であり、発案者の異動等により更新が滞ることは想定されない。

経費

発案者の職員人件費・事務費(業務委託なし)

取組の効果・成果

【既に現れている効果・成果】

✓ 令和 2 年度中に開発を終え、令和 3 年 4 月 1 日に「見える化システム」と利用マニュアルを庁内に公開した。その後、毎月データ更新を行うとともに、各部局からの問い合わせに随時対応している。

「見える化システム」の公開後、以下の反響と活用例があった。

【反響】

✓ これまではデータの収集・加工・分析に膨大な時間が掛かっていたが、作業負担がゼロになった

✓ エリア別の人口構造や人口移動がビジュアル化され、きめ細やかな政策形成が実現した

【活用例】

✓ 次期総合計画の基礎データ

✓ 分野別計画の基礎データ

✓ 財政収支予測の基礎データ

✓ 町内会・自治会の現状に関する市民への説明資料

【期待される効果・成果】

✓ 各部局の政策立案において、「見える化システム」を活用することが当たり前となる組織文化が醸成され、これまでよりも精緻な現状把握・課題分析、ひいては政策の質の向上が期待される。また、本システムは他の地方公共団体においても容易に取り入れることが可能なため、本取組の効果や成果が庁内だけでなく、庁外にも波及していくことが期待される。

今後の予定

◆ 今後は、「見える化システム」の利用促進を図り、アフターコロナを見据えて、飲食・娯楽・介護事業者や不動産開発業者などに潜在的需要の根拠を提示し、参入の活性化を図っていく。

◆ また、住民基本台帳の生データをもとに、世帯数についても、任意の年月や地域による絞り込みを可能としていく。

◆ そして、本取組の発案者が講師となり、本市職員を対象としてデータに基づく政策立案に関する研修を開催する（「見える化システム」の活用方法を含む）。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

「見える化システム」の開発は、Microsoft Excel のデフォルト機能（Power Query、ピボットテーブル）を利用した汎用的なものであり、どの地方公共団体においても費用やシステム環境などの問題は生じない。そのため、住民基本台帳の生データさえ整備されていれば、人員や予算の限られた小規模な地方公共団体においても容易に取り入れることができる。

担当部署

神奈川県　横須賀市　経営企画部　都市戦略課

⑫行政運営 新潟県　燕市	「生きた統計データ」を活用した実践的研修による職員の統計分析能力の向上と、行政課題への挑戦と提言

取組の背景

◈ 課題

今後益々人口減少が進むと「データ処理」は AI に取って代わられ、我々職員は「データ分析」をし、企画立案することが仕事になる。データを正しく読み解き、分析し、根拠に基づいた企画立案できる人材の育成が急務となっている。

◈ きっかけ

市長が職員を「数字に基づいた提案」や「ロジカルなストーリーを描ける」政策集団に変えるべく、人材育成研修の方策を練る中で、1 冊の本と出会ったことがきっかけ。

◈ 発案者

新潟県　燕市　総務課人事係

取組の内容

目的	本研修の特長はデータの読み方や分析手法を学ぶ基礎的な内容だけでなく、当市が持つ「生きたデータ」を使って実際に分析を行い、課題の顕在化から解決策の提案までを行う実践的な内容にある。 業務に直結する「生きたデータ」を使って研修を実施することにより、各々の現場で活用できる確かな技術と自信を身に付けさせ、データを正しく分析、活用できる段階まで能力を引き上げることが目的。
概要	平成 27 年度以降、市の主要行政課題を踏まえ、毎年テーマを設定し、取組を継続している。以下は令和 2 年度の取組の内容等を記載。 ○ テーマ 「高齢者の移動手段から見つかる課題、これから求められる公共交通の在り方を検討する」 ○ 内容 • まず、現状把握として「運転免許統計」「免許保有者数の時間推移データ」から保有状況、返納率を調査したところ、当市の免許保有率は県内トップレベルであり、同時に高齢者の免許保有率も年々増加傾向にあるが、年齢別の保有率を分析すると 65 歳以降の保有者が大きく減少していたため、今後、車が運転できなくなる高齢者が急増する可能性があることが明らかとなった。 • また「交通事故発生件数資料」から市内 80 代のドライバーは他の世代に比べて事故を起こしやすいことがわかったが、一人当たりの自動車保有台数と免許返納率には強い相関関係があり、車を手放しづらい環境にあるほど、免許返納が進みにくい傾向があることもわかった。 • これらの現状から行政としては、車がなくても生活に困らない環境整備を進めていく必要があるのではないかと考え、続けて現在の公共交通の利用実態を分析することとした。 • 分析にあたっては、公共交通の所管課が集計した「燕・弥彦地域公共交通網形成計画作成における高齢者向けアンケート」を活用し、①高齢者の外出頻度と移動手段、②公共交通の利用実態、③移動に困る高齢者の傾向の 3 点を考察した。

	• また、本市の地図をメッシュ化し、高齢者の居住割合を落とし込んだ図面、公共交通路線図面、そしてデマンド交通の地域別利用率を落とし込んだ図面をそれぞれ作成し、重ねてみることで地域ごとの高齢者の公共交通の利用実態の分析も行った。 • 結果、現状はほぼ全ての地区で公共交通は利用されているが、免許非保有者高齢者であっても利用率は 2 割程度に留まる。免許非保有高齢者の 5 割は移動に不便を感じ、特に病院への移動困難を訴える傾向にあった。このため、今後病院へのアクセスの充実が求められると判断した。 これら分析結果から、循環バスにあっては病院を入れたルートの再設定、自由乗降区間の設定、デマンド交通にあっては利用データから地区を割り出し、潜在的利用希望地区への積極的な PR、予約体制の見直しが必要だと提言した。
利用した統計データ	扱うテーマにより適切なデータを選択する。比較分析や全体傾向の把握には総務省 e-Stat、経済産業省 RESAS を主に活用する。 ○ 令和 2 年度の活用データ 燕・弥彦地域公共交通網形成計画作成のための高齢者向けアンケート（燕市）、運転免許統計（警察庁交通局運転免許課）、高齢者免許保有者数の時間推移データ（新潟県運転免許センター）、交通事故発生件数資料（燕市・西蒲警察署） 他
体制	【研修講師】 柏木吉基 氏（データ＆ストーリーLLC 代表、多摩大学大学院 客員教授、横浜国立大学非常勤講師） 研修は、①「ベーシック編」（データ分析の導入部分で基本的な考え方や手法を学ぶ）と②「フォローアップ編」（「ベーシック編」の受講者から参加者を募り、市が抱える課題に取り組む）の 2 階層で構成されている。①から②の最終成果発表まで約半年の長期研修となる。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全ての講義をリモート開催とした。
経費	研修委託料 1,000 千円

取組の効果・成果

【内部】

✓ 社会福祉課主催の市民向け「高齢者等の移動・外出を支えるフォーラム 2021」において、これからの公共交通の在り方の事例として内容を紹介された。

✓ 過去数年継続してきた効果として、予算の作成、査定、折衝時に事業の効果、妥当性、採算性など根拠あるデータを積み重ねて財政部門と担当課がやりとりを行っている。

【外部】

✓ 同様の研修を実施している他市町村とデータ活用事例の発表会を行い、情報共有を行った。（新潟県長岡市、和歌山件紀の川市）（行政＆情報システム令和 3 年 2 月号掲載）

✓ 東北経済産業局企画調査課主催セミナー「未来を拓く！あつまれこうむいんの森～事例から学ぶ地方創生オンラインセミナー～EBPM 編」にて管内の参加自治体に向けて講演を行った。

⇒ 身の回りにあるデータを、どのようなプロセスで、どのように分析したのかを知ってもらうことが重要であり、定量情報を十二分に活用し、適切な課題解決のプロセスを踏むことで、相当程度のことができるということを理解してもらうことができた。

今後の予定

◆ 今後も継続して研修を実施し、EBPM を重視した「数字に基づいた提案のできる職員」の育成を進める。

◆ また、他市町村との事例発表・情報共有は、新たな気付きを得られる効果的な場であったため、今後も継続し、自治体の EBPM 活用促進のきっかけとなるよう取り組んでいく。

○ 過去の取組テーマ

平成 27 年度 観光振興

平成 28 年度 地場産業の活性化

平成 29 年度 市民の健康促進

平成 30 年度 こどもの貧困問題

平成 31 年度 外国人材

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

テーマにより扱うデータが変わるため、所管課の保有するデータを利活用できるかどうかが鍵となる。

担当部署

新潟県 燕市 総務部 総務課 人事係

⑫行政運営 長野県　岡谷市	職員主導で運用を続ける GIS が貢献する、行政事務と市民サービスの変革

取組の背景

◈ 課題

各部署単位で業務特化型個別 GIS を導入していたが、導入の目的や時期が異なり GIS の能力を活かしきれていない。

◈ きっかけ

平成 18 年 7 月豪雨では、市内各地で土石流が発生し、8 名の尊い命が奪われるとともに、家屋の流失や倒壊、浸水など、市民の生命や財産に甚大な被害を及ぼした。この際、紙ベースの地図に限界を感じたことから、水道課で利用していた上下水道台帳システムの見直しを行い、統合型 GIS の導入に向けた検討に着手した。

◈ 発案者

長野県　岡谷市　水道課

取組の内容

目的	GIS 導入により、職員自らデータ作成や整備に関わることにより、業務時間の削減、外部委託していたものの経費の削減をする。
概要	水道課で利用していた上下水道台帳システムにおいて、利用からシステムの構築まで職員の知識でこなせると判断し、ArcGIS の採用が決まった。水道課での運用が軌道にのり、他部署からも要望が寄せられるようになったため、平成 23 年度から ArcGIS 自治体サイトライセンスを導入し、土木課、都市計画課での運用がスタートした。今では、市民生活課や環境課、農林水産課、防災や選挙など、様々な部署・分野に広がり、すべての職員が必要なデータを閲覧し、GIS を活用する環境が整備されている。 また、庁内業務の BPR の一環として、「現地調査アプリ」の運用を行っている。主に、農地利用調査業務、防災訓練、空き家調査、選挙ポスターの位置確認、防犯灯の LED 電球交換業務等で活用している。 さらに、市民からの通報を受け付ける「投稿型アプリ」の運用を行っている。現在は、「鳥獣目撃情報投稿アプリ」「道路情報投稿アプリ」「松枯れ情報投稿アプリ」を運用している。
利用した統計データ	住民基本台帳、将来推計人口、国勢調査、駅別乗降客数データ（国土交通省）等
経費	ライセンス使用料　2,244 千円 運用支援業務委託料　660 千円

取組の効果・成果

- ✓ データ作成や整備にかかる時間を大幅に削減し、費用的な面においても、外部委託していたものも職員が短時間で作業できるようになり、コストダウンとスピードアップを同時に実現することができている。
- ✓ 各種統計調査において、調査区の設定、調査員の人員配置等の管理をすることができ、統計調査業務に大きく貢献している。

✓ 市民向けには、岡谷市ホームページ上の岡谷市地理情報システム「くらしマップおかや」の中で、「投稿アプリ」及び「公開マップ」を公開している。「投稿アプリ」では、松枯れ情報や鳥獣目撃情報を市民から投稿していただき、即時対応できる体制を整えている。「公開マップ」では、つつじ開花情報や遺跡地図等、市民への情報提供を行っている。

今後の予定

◆ 岡谷市ホームページ上の岡谷市地理情報システム「くらしマップおかや」にて公開している情報について、随時更新及び追加する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

職員自らシステム構築及び運用を行うため、職員の一定以上のスキルや職員全体のスキルの底上げ、定期的な異動による引継ぎ等が必要となる。

担当部署

長野県　岡谷市　秘書広報課